８ 輸送の安全に関わる設備投資等に関する事項

８．１ 安全関連設備投資・修繕費の状況

・鉄軌道事業においては、輸送の安全の確保に加え、サービス向上や輸送力増強等のため設備や車両の保守、更新、その他改良等を総合的に行う必要があります。
・鉄道事業等報告規則に基づき提出される事業報告書等を参考に、各事業者が行っている安全関連設備投資及び修繕費を集計したところ、令和3年度の安全関連設備投資は鉄軌道事業者全体で約1兆107億円と、対前年度約143億円（1．4%）減、施設・車両の修繕費は約7，653億円で対前年度約735億円（8．8%）減でした。
・安全関連設備投資の内容は、老朽設備の取替え、保安・防災のための対策、安全性を向上させた車両の導入や改造などです。地震対策、落石等の防止対策、自動列車停止装置（ATS）等の設置、踏切道の保安対策、ホームの安全対策などが進められています。
・施設・車両の修繕費とは、線路施設、電路施設、車両などの維持管理のための修繕費用です。

表13：安全関連設備投資・修繕費の状況（令和3年度）

（百万円）

事業者区分	鉄道事業設備投資 ①	安全関連設備投資 ②	施設・車両の修繕費 ③	鉄道事業営業収入 ④	鉄道事業固定資産 ⑤	安全投資比率 ②／④	修繕費比率 ③／⑤
JR	1,191,207	604,502	564,699	2,800,831	11,309,793	21.6%	5.0%
大手民鉄	323,074	223,983	105,783	1,271,603	6,583,024	17.6%	1.6%
公営地下鉄	130,528	97,965	36,950	324,969	4,065,123	30.1%	0.9%
新交通・モノレール	18,592	16,059	10,086	56,761	263,760	28.3%	3.8%
中小民鉄	108,537	66,311	46,440	387,340	3,099,454	17.1%	1.5%
路面電車	122,131	92,782	28,779	333,291	2,434,106	27.8%	1.2%
合　計	1,773,860	1,010,668	765,263	4,850,109	25,344,107	20.8%	3.0%

注1：「施設・車両の修繕費」は、線路保存費・電路保存費・車両保存費のうちの修繕費の和である。
注2：安全関連設備投資は、事業者によって集計方法が一部異なる。
注3：「中小民鉄」と「路面電車」の両者に該当する事業者の一部について、「鉄道事業設備投資」等が両者に区分されていないため、それらを「中小民鉄」と「路面電車」とに重複して計上しているが、「合計」はこの重複分を除いている。

＜鉄道事業者の設備投資の仕訳（分類）について＞

一般に鉄軌道における設備投資は、輸送の安全確保のほか、サービスの向上、輸送力増強、業務の効率化など複数の目的を持って行われます。（例えば、踏切道の立体交差化は、踏切障害事故を減少させる安全性向上という目的に加え、列車の定時性を高める安定輸送対策や、スピードアップによるサービス水準や輸送力の向上といった目的も併せ持って実施されています。）

このため、ある設備投資から安全に関係している分を切り出して集計することは現実的ではありません。

したがって、上記のデータは事業者毎に仕訳が異なる部分があり、また、安全関連設備投資には輸送の安全の確保と同時に他の目的を達成するために行われたものも含まれている場合があります。